

様式第1号の3 (第5条関係)

年度大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付申請書 (部分改修)

年 月 日

大分市長 殿

郵便番号
住 所
申請者 氏 名
電話番号

大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

住宅の概要	所在地 (地名地番)		
	建築着工年月	年 月	(増築: 年 月)
	延べ床面積	m ²	(増築: m ²)
	用途等	住宅の用に供する部分以外を、 □含む (m ²) □含まない (用途:)	
	階数	□平屋建て □2階建て □3階建て	
工事種別	□要綱第2条第5号アに掲げる工事 □要綱第2条第5号イに掲げる工事		
耐震診断総合評点		改修後総合評点	
		※第2条第5号アに掲げる工事の場合に記入	
耐震診断を行った 建築士	氏 名:	電話 ()	
	受講登録番号:	事務所名:	
耐震補強設計を行った (行う予定の) 建築士	氏 名:	電話 ()	
	受講登録番号:	事務所名:	
工事監理予定者	氏 名:	電話 ()	
	受講登録番号:	事務所名:	
耐震改修工事 施工予定者	会 社 名:	電話 ()	
	所 在 地:		
費用見積額	金	円	
部分耐震改修を選択する理由			

※評点1.0以上に改修できない理由を技術的、経済的及び世帯状況を踏まえ、詳細に全て記入してください。

※受付チェック欄

※ 欄内は記入しないでください。

着工 年月	住宅 面積	用途	階数	耐震 診断者	補強 設計者	工事 監理者	添付 書類	市受付印	
□ 良 □ 否	□ 良 □ 否	□ 良 □ 否	□ 良 □ 否	□ 良 □ 否	□ 良 □ 否	□ 良 □ 否	□ 良 □ 否		
情報元について		市報 HP 新聞 説明会 その他 ()							

殿

大分市長

年度大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付決定変更通知書
（ 診断 ・ 改修 ・ 部分改修 ）

年 月 日付け 第 号で交付決定をした補助金について、次のとおり変更したので、大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

受付番号・年月日		第	号	年	月	日
変更の内容						
変更前	補助事業に要する経費	金		円		
	補助金の交付決定額	金		円		
変更後	補助事業に要する経費	金		円		
	補助金の交付決定額	金		円		
交付の条件						

年度大分市住宅耐震化総合支援事業取りやめ届出書
（ 診断 ・ 改修 ・ 部分改修 ）

年 月 日

大分市長 殿

住 所
補助事業者 氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた事業を取りやめたいので、
大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり届け出ます。

住宅の所在地	
取りやめの理由	

年度大分市住宅耐震化総合支援事業完了報告書
（ 診断 ・ 改修 ・ 部分改修 ）

年 月 日

大分市長 殿

住 所
補助事業者 氏 名
電話番号

大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

※太線枠内に記入してください。

交付決定通知	第 号 年 月 日
住宅の概要	所在地： ・耐震診断総合評点： ・耐震改修後総合評点： ※耐震診断支援事業及び部分改修支援事業 （要綱第2条第5号イに限る）の場合は記載不要
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
補助対象経費	金 円
※事例集を作成する場合、今回の工事を1例として加えることに同意しますか？ （氏名、住所は記載しません） <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	

年度大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付請求書

年 月 日

大分市長

殿

住 所
補助事業者 氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定通知があった 年度大分市住宅耐震化総合支援事業補助金について、金 _____ 円を交付されるよう、大分市住宅耐震化総合支援事業補助金交付要綱第12条の規定により請求します。

補助金振込先	金融機関名	銀行名： 本・支店名：
	預金種別	普通 ・ 当座
	口座番号	
	口座名義人	(フリガナ) 氏 名

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団員が役員となっている事業者

(4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

(7) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分市長

殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

ふりがな)

氏 名

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日(男・女)

※ 市では、大分市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ない旨の誓約をお願いしています。